

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度は記載出来ない	番号	⑪
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	15,402,671	21,928,145	21,612,074	20,226,503	22,577,649
	補正予算（千円）	3,200,100	2,503,200	4,064,084		
	繰越し等（千円）	34,460	△1,814,537	△34,274		
	計（千円）	18,637,231	22,616,808	25,641,884		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		18,264,839	21,861,755	25,363,031		
モニタリング結果の概算要求への反映状況		<p>モニタリング結果を踏まえ、諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を図るとともに、我が国外交政策に対する国内外での理解を促進し、日本外交を展開する上での環境を整備するため、引き続き（1）国民への外交政策の説明、（2）戦略的発信、在外公館における日本文化紹介事業を通じた対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国政策への理解促進、（3）IT技術の進展を踏まえた広報体制整備、（4）人物交流、（5）文化協力を通じた知日層、親日感の醸成、（6）国内報道機関対策を通じた国民の外交政策への理解促進、（7）外国報道機関対策を通じた対日親近感の醸成を重点として、パブリック・ディプロマシーに取り組んでいくために必要な経費を要求した。</p> <p>外交政策の円滑な推進のために、国民の更なる理解と支持を得るべく、引き続き、適切かつタイムリーで分かりやすい情報発信を行うとともに、幅広い年齢層の理解及び信頼醸成に取り組んでいくための取組を充実・強化すべく、概算要求に反映させた。</p> <p>外国報道機関対策としては、外国報道機関に対する情報伝達及び資料提供を強化し、在京外国特派員の漸減に対応するため、招へい事業を通じて対日理解を促進させ、効果的な対外発信を進めるための取組を充実・強化すべく、概算要求に反映させた。</p> <p>ITを利用した広報では、ウェブコンテンツの充実・強化、ソーシャルメディアを活用した在外公館による発信力の強化等、時宜を捉えた迅速な情報発信を進めるための取組を充実・強化すべく、概算要求に反映させた。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策					番号	⑩	予算額		(千円)	モニタリング結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項						
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	広報文化交流及報道対策費	広報文化交流及び報道対策に必要な経費	5,605,380	5,144,277	—		
	●	2	一般	在外公館	広報文化交流及報道対策費	広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,885,769	1,981,484	—		
	●	3									
	●	4									
	小計							7,491,149 <00,000> の内数	7,125,761 <00,000> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	外務本省	独立行政法人国際交流基金運営費	独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,735,354	15,451,888	—		
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							12,735,354 <00,000> の内数	15,451,888 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>		
	○	2					<	>	>		
	○	3					<	>	>		
	○	4					<	>	>		
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>		
	◇	2					<	>	>		
	◇	3					<	>	>		
	◇	4					<	>	>		
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数		
合計							20,226,503 の内数	22,577,649 の内数	—		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策				番号	①	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			モニタリング結果の反映による見直し額(削減額)	モニタリング結果の概算要求への反映内容	
		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額			
該当なし							
合計							